

2008 年 12 月 19 日

「格差」の議論の中で、最近、「社会的移動 (social mobility)」と言われる視点も関心を引いています。これは、「格差」の定義がいくつかあるうち、親・子・孫と世代が経る中で、格差が固定するのではなく、社会階層間を（それがあると想定して）流動性があることを指します。低所得層の家庭に生まれても、将来、成人した後には、高所得層になるような度合いが高ければ、社会的移動が高いことになります。

この概念について、実際の計測を試みたのが下図です。北欧諸国、豪州、カナダで高いことが上げられます。要因についてのより詳細な分析が待たれるところですが、背景として、北欧では経済制度として社会保障が充実し、労働市場、財・サービス市場では市場機能を重視し開放的であること、豪州やカナダは移民が多いことなどが想起されます。

計測方法は、「自分の所得」と「親の所得」のどの程度の相関があるかです（世代間所得弾力性といわれます）。他の格差の定義と同様、またそれにも増して、統計が少ないという問題がありますので、より正確な比較も期待されています。

この社会的移動に対して、注目されている政策対応が教育です。漠然と「格差」と言っても、その性格はいくつかの異なったものが存在するので、政策対応も異なるのが自然です。例えば、一時点における所得格差に対しては税制による再分配機能、貧困問題に対しては社会的住宅の提供などは、代表例でしょう。

教育の中でも、社会的移動に対しては、特に小学校以前の就学前教育が最近関心を集めています。例えば、豪州経済に関する最近の OECD のレポート¹では、最近 4 歳児全てへの教育を 2013 年までに達成するという目標設定などを紹介しています。豪州では「社会的移動」に対する国民的関心も高い一方、家庭環境が難しいような若年などで格差固定化が懸念されるようになってきました。

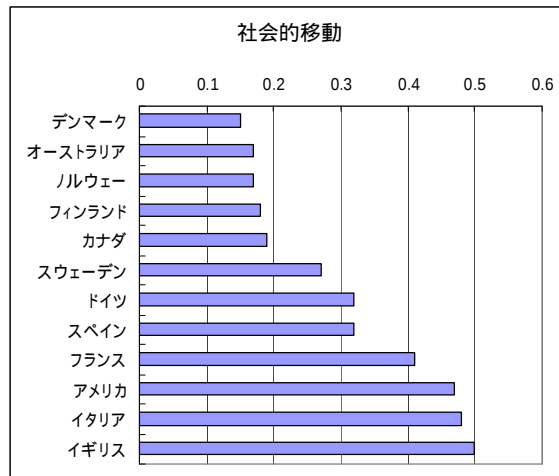
その政策展開の背景にあるのは、「統合アプローチ」という考え方です。本来、就学前教育（主に幼稚園のイメージ）と育児サービス（主に保育園のイメージ）は政策目的が異なるものです。しかし、時代とともに役割に重なりが増えてきたことにあわせ、統合した形を想定する考え方が出てきています。2001 年に公表された OECD の「強いスタート」と題するレポート²では統合アプローチの重要性が唱えられました。豪州はその当時は非統合アプローチ派でしたが、上記の最近のレポートでは統合アプローチに向かっていると指摘されています。

この考え方の背景には、「就学前教育は、社会的移動の増大に対して最も効果が高い」という学界・専門家を中心としたコンセンサスがベースになっています。同時に、就学前教育（正確には育児サービス）へのアクセスの向上は、女性の労働参加の向上と整合的でもあることから、OECD でも基本的な方向性として認識されているようです。

特に前者の見方は興味深い点です。社会的背景による格差の発生を抑えるには、就学前教育が高等教育時（大学など）よりも有効ということを意味するからです。その妥当性を見極めは政策担当者には大きな課題の一つです。大学就学に関する機会の平等などの点については、また別の機会に紹介したいと思います。

¹ OECD (2008) Economic Surveys Australia

² OECD (2001) Starting Strong: Early Childhood Education and Care



(出所) OECD (2008) Economic Surveys Norway

(文責) 村山 裕 (むらやま ゆたか)

本稿における内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも OECD 日本政府代表部並びに外務省の見解を示すものではない。